



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有吉 喜文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 英夫

TEL 0466-45-9282

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	7,513	△1.0	△193	—	△201	—	△224	—
22年2月期第2四半期	7,590	—	△106	—	△121	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△17.61	—
22年2月期第2四半期	△12.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	3,058	357	11.7	27.98
22年2月期	3,465	589	17.0	46.14

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 357百万円 22年2月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,620	1.9	105	908.4	77	—	32	—	2.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料 2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 12,779,280株 22年2月期 12,779,280株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 9,139株 22年2月期 8,659株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 12,770,440株 22年2月期2Q 12,770,820株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他業績予想については、添付資料 2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）におけるわが国経済は、景気回復の兆しが一部で見られたものの、国民の所得水準や雇用など個人消費をとりまく環境は依然低迷しており、デフレ基調で推移しております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においても、厳しい雇用環境や所得環境から先行き不安感を背景に消費者の生活防衛意識は依然として強く、低価格販売傾向にあります。また、今夏は、観測史上記録を更新するほどの猛暑により、魚介類の消費が大きく低迷しました。他方、乱獲による水産資源の枯渇や海洋気象の変化にともなう漁獲量の減少と世界的な需要の拡大とにより、ほぼ全ての魚種において仕入価格が上昇しました。この消費性向と仕入相場環境により、当業界の収益構造は極めて厳しいものとなりました。

このような経営環境において、当社グループは、収益構造の改善を図るべく不採算店の積極的撤退と販売費及び一般管理費の削減を推進する一方、新規市場獲得のため新規出店をいたしました。また、消費者の支持を得るため店舗毎の特性に応じた地域別の仕入を強化するとともに、鮮魚店らしい品揃えを充実させるため市場での調達度を高めました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は75億13百万円（前年同四半期比で1.0%の減少）でありましたが、低価格販売競争と魚価相場上昇の影響を受け、売上総利益は前年同四半期比で5.0%減の30億10百万円となりました。また、営業損失は1億93百万円（前年同四半期は1億6百万円の営業損失）、経常損失は2億1百万円（前年同四半期は1億21百万円の経常損失）、四半期純損失は2億24百万円（前年同四半期は1億55百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、30億58百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少して19億28百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ80百万円減少して11億30百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少2億53百万円によるものです。

(負債)

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ、1億74百万円減少し、27億1百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ68百万円減少して20億57百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少して6億44百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加3億50百万円があったものの、買掛金の減少3億37百万円、未払金の減少22百万円及び未払法人税等の減少16百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、3億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期の連結業績予想については、業績予想の前提となる仮定を含め、平成22年4月15日付「平成22年2月期 決算短信」からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗における本部商材

商品のうち、店舗における本部商材の評価基準及び評価方法については、従来、倉庫からの最終払出原価によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、店舗WEBシステムの導入を契機として、店舗における本部商材についても移動平均法による評価額の算出が可能になったことに伴い、より適切な期間損益計算を行うためのものです。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,877	1,230,731
売掛金	692,958	760,474
商品	94,223	74,355
貯蔵品	12,076	10,249
その他	152,718	178,863
貸倒引当金	△608	△767
流動資産合計	1,928,246	2,253,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902,088	898,370
減価償却累計額	△628,979	△647,760
建物及び構築物(純額)	273,108	250,609
工具、器具及び備品	1,227,154	1,260,271
減価償却累計額	△1,071,699	△1,113,081
工具、器具及び備品(純額)	155,454	147,189
土地	389	389
リース資産	18,335	18,335
減価償却累計額	△3,402	△1,569
リース資産(純額)	14,932	16,765
その他	—	4,264
有形固定資産合計	443,885	419,218
無形固定資産		
リース資産	32,279	36,145
その他	25,903	27,532
無形固定資産合計	58,182	63,677
投資その他の資産		
投資有価証券	53,602	61,830
敷金及び保証金	544,025	636,829
その他	30,982	29,871
投資その他の資産合計	628,611	728,531
固定資産合計	1,130,678	1,211,428
資産合計	3,058,925	3,465,335

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,690	950,717
短期借入金	800,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	192,000	192,000
リース債務	11,644	11,489
未払金	164,239	186,300
未払法人税等	26,370	42,746
賞与引当金	44,299	36,671
その他	205,322	256,033
流動負債合計	2,057,566	2,125,958
固定負債		
長期借入金	436,000	532,000
リース債務	38,908	44,768
長期預り保証金	162,936	165,549
繰延税金負債	—	1,248
負ののれん	6,182	6,546
固定負債合計	644,026	750,112
負債合計	2,701,593	2,876,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,602,203	△1,377,322
自己株式	△5,369	△5,298
株主資本合計	362,472	587,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,141	1,838
評価・換算差額等合計	△5,141	1,838
純資産合計	357,331	589,264
負債純資産合計	3,058,925	3,465,335

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,590,777	7,513,485
売上原価	4,422,049	4,502,779
売上総利益	3,168,728	3,010,705
販売費及び一般管理費	3,274,736	3,203,993
営業損失(△)	△106,007	△193,287
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	1,100	1,150
受取手数料	1,843	5,011
違約金収入	—	2,400
負ののれん償却額	363	363
その他	1,732	1,473
営業外収益合計	5,047	10,411
営業外費用		
支払利息	19,522	18,263
その他	1,297	229
営業外費用合計	20,819	18,492
経常損失(△)	△121,780	△201,369
特別利益		
固定資産売却益	—	200
貸倒引当金戻入額	38	159
受取補償金	—	8,510
特別利益合計	38	8,869
特別損失		
固定資産除却損	1,358	1,395
店舗閉鎖損失	13,549	11,887
減損損失	—	1,798
その他	100	—
特別損失合計	15,008	15,081
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,750	△207,581
法人税、住民税及び事業税	18,810	17,299
法人税等合計	18,810	17,299
四半期純損失(△)	△155,561	△224,881

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。